

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	共生共創部長 服部基己
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 1-(1) 平和	施策の方針	1-(1)-①平和意識の醸成
目標とするまちの姿	だれもが平和な環境で暮らすことができる世界(社会)を築くため、「平和都市宣言」及び「鎌倉市民憲章」の精神を市民間で共有し、鎌倉から平和の大切さを広く世界へ発信しています。		
主な取組	(1)平和意識の醸成 平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供するため、身近な場での啓発事業を実施します。		

1 成果指標

成果指標①	鎌倉市民憲章の認知度					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	
45.2		実績値	未実施	42.7					
		達成率	—	90.9%					

成果指標②	平和都市宣言の認知度					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	
42.5		実績値	未実施	40.2					
		達成率	—	91.4%					

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	154	337				
人件費	6,818	10,622				
総事業費	6,972	10,959				

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

令和3年度も新型コロナウイルスの影響による様々な制約が生じる中、平和推進事業として、平和を題材とした映画の上映会、平和を考えるパネル展、まちのコインを活用したクイズ&アンケート、まちのキャンパスプロジェクト及び戦争体験等の出前講話を企画・実施した。

成果指標である鎌倉市民憲章及び平和都市宣言の認知度について、達成率が90%を超えていることから、平和推進事業が平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供することに寄与していると推察されるが、次世代を担う若年層の参画をより一層得ることが必要である。

(2) 今後の方向性

共生共創部

市が事業の企画・実施を行うことを基本としつつ、今後の社会情勢の変化を見極め、一部の事業を市民等との協働によって展開することにより、次世代を担う若年層の共感・参画をこれまで以上に得られる効果的な事業手法を検討し、若年層が自分事化することのできる事業を実施していく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-22	平和推進事業		337	10,622	10,959	改善・変更	A	改善・変更

(4) 貢献度に関する分析

共生共創部

本市では、平成8年度から市民との協働(公募による市民で構成された実行委員会)による平和推進実行委員会とともに事業の企画・運営を行ってきたが、社会情勢が大きく変わったことから、従来の市民参加の手法を見直し、令和3年3月末の任期をもって市民委員の公募を休止する対応をとった。そのため、令和3年度は、実行委員会形式の手法によらず、市が平和推進事業の企画・運営及び今後の事業手法の検討を行い、コロナ禍であったものの、多くの市民の平和への意識醸成に寄与したと考えている。